

事業者排出量削減報告書

(あて先) 京都府知事	
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名）
京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	京セラ株式会社 代表取締役社長 川村 誠 電話 075

京都府地球温暖化対策条例第19条の規定により提出します。

特定事業者の 主たる業種	電気機械器具製造業
該当する事業者 要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））
計画期間	平成 18年 4月 ~ 平成 20年 3月
基本方針	全社で1990年度の温室効果ガス総排出量を基準として、2007年度までに6%の削減を行う。

推進体制	社長を委員長とする「京セラグリーン委員会」を設置し、下部に専門組織である省エネ・温暖化防止部会及び温暖化防止委員会、省エネ委員会を設置。また、環境マネジメントシステムを構築しております。（(19)毎月、環境マネジメントシステム運用により温室効果ガス排出量を把握し、削減活動を実施中）
------	---

年度ごとの具 体的な取組 及び措置	年度	設備、対象、工程等	措置内容
	18~19	本社ビル	発電機の運転時間見直し、冷凍機の冷水温度設定変更、冷却水ポンプINV化、空調運転時間見直し
18~19	研究施設	ターボ冷凍機導入	<19>18年度導入後の運用開始および最適運用実施
18~19	教育施設	空調機器の高効率機器への更新	
18~19	教育施設、寮、店舗	人感センサーによる照明の省エネ、不要照明の消灯徹底、空調温度管理の徹底	((19)人感センサーによる照明の省エネ実施、空調温度管理の徹底を実施中)
18~19	倉庫	物流効率化による倉庫使用の休止	

温室効果ガス の排出量等	排出区分	基準年度（実績） （17）年度 （二酸化炭素換算（t））		目標年度（計画） （19）年度 （二酸化炭素換算（t））		削減率 （計画） （%）		報告年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算（t））		削減率 （実績） （%）	
		A 事業所等排出区分	6,800.6 t	6,003.0 t	-11.7 %	6,147.0 t	-9.6 %				
B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%						
C その他排出区分	84.3 t	78.8 t	-6.6 %	50.8 t	-39.8 %						
排出合計	*1 6,884.9 t	*2 6,081.8 t	-11.7 %	*4 6,197.8 t	-10.0 %						

その他の地球 温暖化対策に よる温室効果 ガスの削減量 等	対策等の区分	目標年度（計画）				報告年度（実績）			
		取組量等		（二酸化炭素換算（t））		取組量等		（二酸化炭素換算（t））	
森林の保全及び整備	(整備面積)	ha	(吸収量)	t	(整備面積)	ha	(吸収量)	t	
府内産の木材の利用	(利用量)	m³	(削減量)	t	(利用量)	m³	(削減量)	t	
自然エネルギーを利用した 電力又は熱の供給	(売電量)	kwh	(削減量)	t	(売電量)	kwh	(削減量)	t	
	(熱供給量)	GJ	(削減量)	t	(熱供給量)	GJ	(削減量)	t	
グリーン電力の購入	(購入量)	kwh	(削減量)	t	(購入量)	kwh	(削減量)	t	
削減量等合計			*3 t		*5 t				

差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度（実績）		目標年度（計画）		削減率（計画）		報告年度（実績）		削減率（実績）	
	*1	6,884.9 t	(#2)-(#3)	6,081.8 t	-11.7 %	(#4)-(#5)	6,197.8 t	-10.0 %		

特記事項
 1. 本社ビルには、214kWの太陽光発電システムの設置、コージェネレーション設備の導入を行っているなど省エネビルとして建てられています。
 2. 当社では、太陽光発電システムの製造など、環境に配慮した多彩な商品を数多く提供しております。
 3. グリーン調達においては、「グリーン調達規定」を制定し、環境に配慮した資材の調達に努めるとともに、取引先へは「グリーン調達ガイドライン」に基づく御協力をお願いしています。
 ((19)環境マネジメントシステムにより、不要照明の消灯徹底、空調温度管理の徹底などの啓蒙活動を推進しております。また、環境保護活動・社会貢献活動の一環として、「社団法人京都モデルフォレスト協会」に発足時より会員となり、協会主催の森林整備体験教室などに参加しております。19年度は本社ビル、教育施設に人感センサーを設置し照明設備の省エネを対策実施しました。)

連絡先	担当部署	
	担当者氏名	
	住所	
	電話番号	
	ファクシミリ番号	

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」の実績については、計画期間中の実績の累計を記入してください。
 (例) グリーン電力の購入による温室効果ガスの削減実績が18年度5トンで19年度10トンの場合、19年度の報告書の実績については18年度と19年度の実績を累計し15トンと記入
 5 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO2排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。